

(別冊)

事業報告書

平成25年度
(第4期事業年度)

自：平成25年4月 1日
至：平成26年3月31日

独立行政法人
国立国際医療研究センター

独立行政法人国立国際医療研究センター 平成25年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

- ▶ 独立行政法人国立国際医療研究センターは、平成5年10月国立病院医療センターと国立療養所中野病院を統合し、国際医療協力の中心的役割を担う我が国4番目のナショナルセンターとして設立された国立国際医療センターを基盤にして、平成22年4月に独立行政法人として新たにスタートし、独立行政法人として4年が経過いたしました。
- ▶ 当センターは、研究所、臨床研究センター、センター病院、国府台病院、国際医療協力局及び国立看護大学校の各部門からなり、加えて、研究所には肝炎・免疫研究センター及び糖尿病研究センターを、センター病院にはエイズ治療・研究開発センター、国際感染症センター及び救命救急センターを設置するなど、時代のニーズに即応しながら機能の拡充を図っております。
- ▶ このような機能を基盤に、感染症、肝炎・免疫疾患、糖尿病・代謝性疾患などに係る先駆的医療の研究開発と普及、基盤の広い総合医療を中心にした高度先駆的な医療の提供、質の高い医療従事者の養成などの人材育成、海外における技術協力などに係る国際医療協力などの使命、さらには、疾病構造の変化や新たな医療政策に対して総合的機能と高度専門的機能を有機的・効果的に活用したフレキシブルな対応を行うことも重要な使命とし、その達成を目指して自律的・効率的な運営に取り組んでおります。
- ▶ これらの使命の達成に向けて、主な取り組みとして次のとおり行いました。
 - ① 研究・臨床研究の推進
 - 感染症、肝炎・免疫疾患、糖尿病・代謝性疾患を中心に、発生機序の解明等の基礎研究から臨床への橋渡し研究、臨床研究を推進するとともに、肝炎・免疫研究センターの研究基盤整備による肝炎・免疫疾患研究の充実強化、臨床研究センターの体制強化を図りバイオバンク事業・開発医療の推進に取り組んでおります。
 - 産学官連携の推進として、早稲田大学、東京大学、横浜市立大学などの関係機関との連携協力を進めていますが、平成25年8月から新たに順天堂大学との連携協力を行っております。
 - ② 医療の提供
 - センター病院においては、総合医療・高度先駆的医療をより積極的に提供していくために、平成26年5月オープン予定の新外来棟建替整備の促進など診療機能・体制の充実強化に取り組むとともに、救命救急センターによる全科的総合救急医療の提供、国際感染症センターによる感染症対策の充実に取り組んでおります。
 - 国府台病院においては、平成27年春オープンを目指した新外来管理棟の建替整備の促進、肝炎・免疫研究センターとの一層の連携強化などにより診療機能・体制の充実強化に取り組んでおります。

- さらに、優秀な看護師の確保を図り、質の高い看護の提供に向けた両病院の連携体制の構築に取り組んでおります。

③ 人材育成

- 総合的な医療を基盤とした高度専門的医療を実践できる質の高い医師の育成を目指した初期・後期臨床研修プログラムにより初期段階から継続的な育成に引き続き努めており、特に、初期臨床研修のマッチングにおいて、4年連続で市中病院中全国1位となっております。
- 国立看護大学校においては、高い臨床看護実践能力、臨床看護研究能力を備えた看護師の育成に取り組んでおります。

④ 国際医療協力

- 開発途上国への専門家派遣や研修生の受け入れなど国際医療協力を積極的に推進するとともに、海外で発生した災害等に対する緊急援助への対応や国際保健医療協力の現状などの情報発信を積極的に行っております。
- また、検疫所との連携による黄熱病ワクチン接種、海外渡航者に対する保健医療の充実や政府難民受入事業への協力に取り組んでおります。

⑤ 東日本大震災への対応

- 東日本大震災において被災された地域においては、保健医療システムの再構築に向けた長期的な復旧・復興支援が重要となっております。このような背景のもと、平成23年7月に締結した東松島市との復旧・復興プロジェクト協定により実施してきたところで、平成25年7月に東松島市の協力要請を受け、引き続き息の長い復旧・復興の支援を行っています。

⑥ 運営基盤の確立

- 平成22年度独立行政法人化以降、法人としての運営基盤を確実なものとするため、理事会や運営会議による意思決定などのガバナンスやコンプライアンスの充実強化に加え、業務運営の効率化及び職員の意識改革に重点的に取り組み、特に、中期計画で定めた収支相償の経営の達成を目指して、経営基盤を確実とするべく経営改善プロジェクト体制による事業の徹底的な効率化を図るなど種々の経営改善を強力に進め、自律的・効率的な経営に取り組んでおります。

- 当センターに求められる役割の達成を目指して、今後、その機能をさらに発揮していくために、開発医療を含む臨床研究の推進、プロジェクト研究等の推進、診療機能の拡充及び安定的な経営基盤の確立など、より一層の取り組みを行ってまいります。

▶ 造影剤誤使用による医療事故について

平成 26 年 4 月 16 日に脊髄造影検査における造影剤誤使用による重大な医療事故が発生しました。事故発生後、直ちに事故調査委員会を立ち上げ、外部委員を含め事故原因究明と再発防止策を検討しておりますが、すでに、検査マニュアルの整備、研修医・レジデントに対する指導体制の見直し、造影剤の運用・管理の大幅な見直し等を進めております。医療安全の意識を徹底し、安全で質の高い医療の提供を実践し、信頼の回復に全力で取り組んでまいります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立国際医療研究センターは、感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの（以下「感染症その他の疾患」といいます。）に係る医療並びに医療に係る医療協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症その他の疾患に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としています。「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第 3 条」

② 業務内容

当法人は、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第 3 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 一 感染症その他の疾患に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- 二 前号に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- 三 医療に係る国際協力に関し、調査及び研究を行うこと。
- 四 感染症その他の疾患に係る医療及び医療に係る国際協力に関し、技術者の研修を行うこと。
- 五 前各号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 六 国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う施設を設置し、これを運営すること。
- 七 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 22 年 4 月 独立行政法人として設立

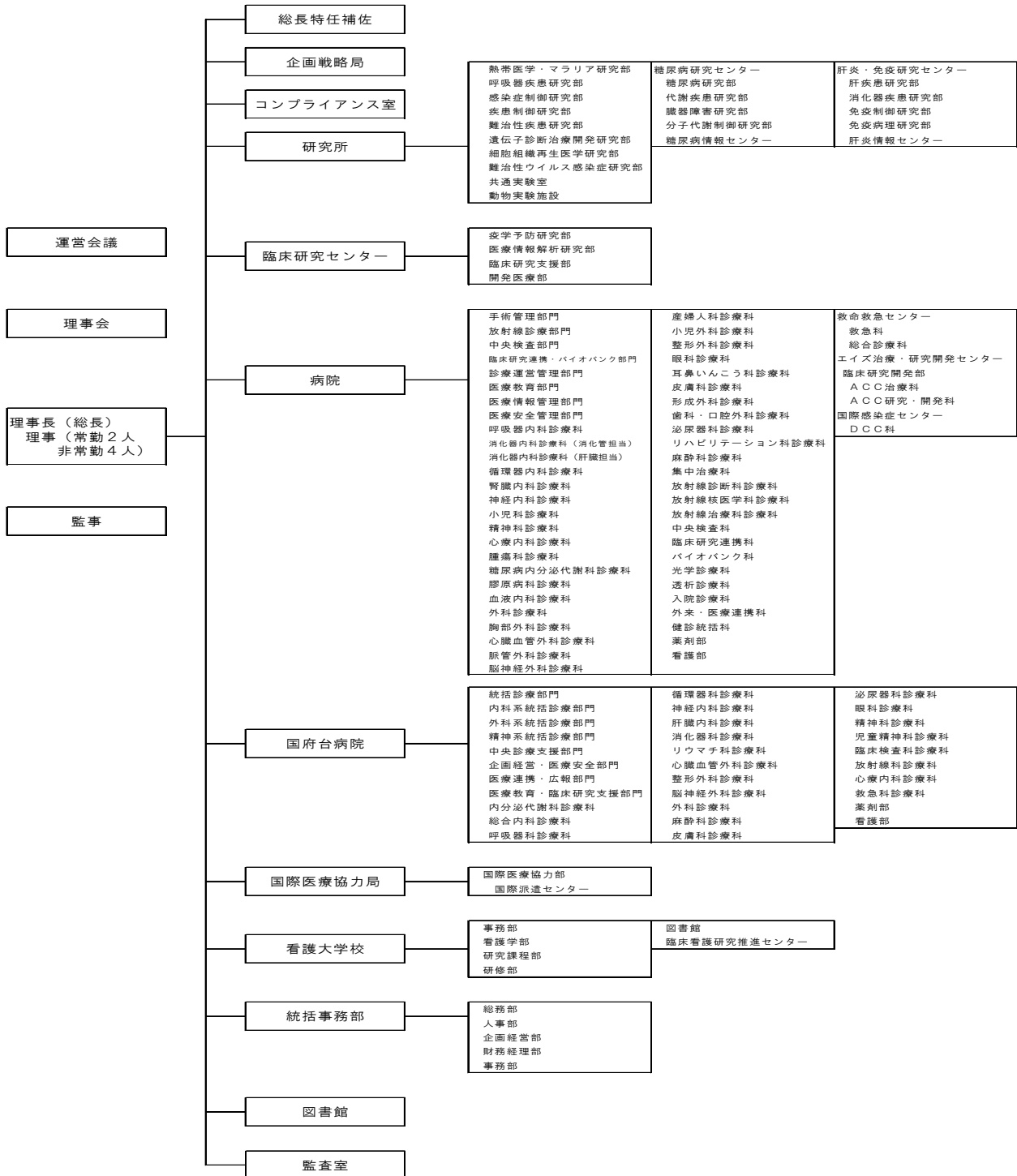
④ 設立根拠法

高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律
(平成20年法律第93号)

⑤ 主務大臣 (主務省所管課等)

厚生労働大臣 (厚生労働省医政局国立病院課)

⑥ 組織図 (平成26年4月1日現在)



(2) 住所

研究所、病院、国際医療協力部、統括事務部

: 東京都新宿区戸山1-2-1-1

国府台病院、事務部 : 千葉県市川市国府台1-7-1

国立看護大学校 : 東京都清瀬市梅園1-2-1

(3) 資本金の状況

(単位: 百万円)

| 区分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|-------|--------|-------|-------|--------|
| 政府出資金 | 67,888 | 0 | 0 | 67,888 |
| 資本金合計 | 67,888 | 0 | 0 | 67,888 |

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 役員状況

(平成26年4月1日現在)

| 職 | 氏名 | 任期 | 担当 | 経歴 |
|-------------|-------|-----------------------------|----------------------|--|
| 理事長 | 春日 雅人 | 自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日 | | 平成22年4月 (理事) 平成24年4月 (現職) |
| 理事 | 清水 孝雄 | 自 平成25年4月1日 至 平成27年3月31日 | 研究所 | 平成23年4月 東京大学 理事・副学長 平成25年4月 (現職) |
| 理事 | 上村 直実 | 自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日 | 国府台病院 | 平成22年4月 国立国際医療研究センター 国府台病院長 平成22年4月 (現職) |
| 理事 (非常勤) | 門脇 孝 | 自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日 | 医療及び研 究システム 改革 | 平成23年4月 東京大学医学部附属病院 長 平成22年4月 (現職) |

| | | | | |
|-------------|-------|---|------------|---|
| 理事 (非常勤) | 菅原 哲朗 | 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日 | 法務及び労 務 | 昭和 50 年 4 月 キーストーン法律事務所 弁護士 平成 22 年 4 月 (現職) |
| 理事 (非常勤) | 満屋 裕明 | 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日 | 臨床研究 | 平成 9 年 4 月 熊本大学大学院生命科学 研究部教授 平成 24 年 4 月 (現職) |
| 理事 (非常勤) | 村山 利栄 | 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日 | 経営全般 | 平成 17 年 12 月 ゴールドマン・サックス証 券株式会社 マネージング・ディレクター 平成 26 年 4 月 (現職) |
| 監事 (非常勤) | 水嶋 利夫 | 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日 | | 平成 16 年 5 月 前新日本有限責任監査法 人理事長 平成 22 年 4 月 (現職) |
| 監事 (非常勤) | 塩原 修蔵 | 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日 | | 昭和 53 年 4 月 塩原公認会計士事務所 公認会計士 平成 22 年 4 月 (現職) |

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 26 年 1 月 1 日現在において 1,720 人（前期末比 57 人増加、3.4%増）であり、平均年齢は 36.8 歳（前年 37.2 歳）となっております。

このうち、国等からの出向者は 20 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表 (<http://www.ncgm.go.jp>)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | 金 額 | 負 債 の 部 | 金 額 |
|----------|--------|-------------|--------|
| 流動資産 | 14,351 | 流動負債 | 9,550 |
| 現金及び預金 | 9,296 | 運営費交付金債務 | 726 |
| 医業未収金 | 4,560 | 一年以内返済長期借入金 | 1,132 |
| 棚卸資産 | 398 | 買掛金 | 1,358 |
| その他 | 97 | 未払金 | 4,320 |
| 固定資産 | 81,902 | 一年以内支払リース債務 | 699 |
| 有形固定資産 | 80,441 | 賞与引当金 | 915 |
| 無形固定資産 | 1,047 | その他 | 401 |
| 投資その他の資産 | 414 | 固定負債 | 21,262 |
| | | 長期借入金 | 17,511 |
| | | リース債務 | 525 |
| | | 引当金 | 123 |
| | | その他 | 3,104 |
| | | 負債合計 | 30,812 |
| | | 純資産の部 | 金 額 |
| | | 政府出資金 | 67,888 |
| | | 資本剰余金 | 1,420 |
| | | 繰越欠損金 | △3,868 |
| | | 純資産合計 | 65,441 |
| 資 産 合 計 | 96,253 | 負債純資産合計 | 96,253 |

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 損益計算書 (<http://www.ncgm.go.jp>)

(単位：百万円)

| | 金 額 |
|----------|--------|
| 経常費用 (A) | 37,511 |
| 業務費 | 35,864 |
| 人件費 | 16,980 |
| 減価償却費 | 4,275 |
| その他 | 14,610 |
| 一般管理費 | 1,328 |
| 人件費 | 1,165 |

| | |
|---------------|--------|
| 経費 | 112 |
| その他 | 51 |
| 財務費用 | 265 |
| その他経常費用 | 53 |
| 経常収益 (B) | 38,166 |
| 運営費交付金収益等 | 6,801 |
| 自己収入等 | 31,243 |
| その他経常収益 | 123 |
| 臨時損益 (C) | △174 |
| 当期総利益 (B-A+C) | 481 |

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(3) キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.ncgm.go.jp>)

(単位：百万円)

| | 金額 |
|----------------------------|---------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) | 6,025 |
| 人件費支出 | △17,894 |
| 運営費交付金収入等 | 8,245 |
| 自己収入等 | 30,636 |
| その他収入・支出 | △14,962 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) | △5,030 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) | △155 |
| IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C) | 840 |
| V 資金期首残高 (E) | 4,656 |
| VI 資金期末残高 (F=D+E) | 5,496 |

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.ncgm.go.jp>)

(単位：百万円)

| | 金額 |
|-------------------|---------|
| I 業務費用 | 7,041 |
| 損益計算上の費用 | 37,689 |
| (控除) 自己収入等 | △30,648 |
| (その他の行政サービス実施コスト) | |

| | |
|-----------------|-------|
| II 損益外減価償却相当額 | 794 |
| III 損益外除売却差額相当額 | 0 |
| IV 引当外退職給付増加見積額 | △410 |
| V 機会費用 | 445 |
| VI 行政サービス実施コスト | 7,871 |

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

■ 財務諸表の科目

(1) 貸借対照表

| | |
|-------------|--|
| 現金及び預金 | : 現金、預金 |
| 医業未収金 | : 医業収益に対する未収金 |
| 棚卸資産 | : 医薬品、診療材料、給食用材料等 |
| 有形固定資産 | : 土地、建物、医療用器械等 |
| 無形固定資産 | : ソフトウェア、電話加入権、特許権等 |
| 投資その他の資産 | : 破産更生債権等 |
| 運営費交付金債務 | : 国から各業務に係る運営費交付金を受領した際に債務として整理する勘定 |
| 一年以内返済長期借入金 | : 長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来する分 |
| 買掛金 | : 医薬品、診療材料、給食材料に係る未払債務 |
| 未払金 | : 買掛金以外の未払債務 |
| 一年以内支払リース債務 | : リース債務のうち1年以内に支払期限が到来する分 |
| 賞与引当金 | : 支給対象期間に基づき定期的に支給する職員賞与に対する引当金 |
| 長期借入金 | : 財政融資資金、銀行などからの借入金であって、当初の契約において1年を超えて最終の返済期限が到来するもの（一年以内返済長期借入金に該当するものを除く） |
| リース債務 | : ファイナンス・リース取引に係る未払債務（一年以内支払リース債務に該当するものを除く） |
| 引当金 | |
| （退職給付引当金） | : 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金 |
| （環境対策引当金） | : 将来支払われるサイクロトロン、PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の処分に備えて設定される引当金 |
| 政府出資金 | : 政府による出資金 |
| 資本剰余金 | : 国から交付された施設費や補助金等を財源として取得した償却資産から、その資産の損益外減価償却相当額の累計 |

- 額又は損益外減損損失相当額の累計額を控除した額
- (2) 繰越欠損金 : 業務に関連して発生した欠損金の累計額
- (2) 損益計算書
- 業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用
- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 経費 : 消耗品費や水道光熱費等の経費
- 財務費用 : 利息の支払や、債券の発行に要する経費
- その他経常費用 : 支払い手数料等
- 運営費交付金収益等 : 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 自己収入等 : 診療収入、受託研究収入等の収益
- その他経常収益 : 土地建物貸与や宿舍貸与等の収益
- 臨時損益 : 固定資産の除却損等が該当
- (3) キャッシュ・フロー計算書
- 業務活動によるキャッシュ・フロー :
- 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー :
- 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー :
- 増資等による資金の収入・支出、借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当
- (4) 行政サービス実施コスト計算書
- 業務費用 :
- 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト :
- 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却相当額 :
- 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計

額は貸借対照表に記載されている)

損益外減損損失相当額：

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産で、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産を除却した際の除売却差額相当額

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成 25 年度の経常費用は 37,511 百万円となり、前年度と比較して 1,363 百万円増(3.8%増)となっています。これは、前年度と比較して、業務費が 1,257 百万円増(3.6%増)、一般管理費が 136 百万円増(11.4%増)、その他費用が 31 百万円減(8.8%減)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成 25 年度の経常収益は 38,166 百万円となり、前年度と比較して、3,002 百万円増(8.5%増)となっています。これは、前年度と比較して医業収益が 2,092 百万円増(7.9%増)、寄附金収益が 692 百万円増(865.9%増)、研究収益が 78 百万円増(8.5%増)となったことが主な要因です。

(当期総利益)

経常利益 655 百万円に臨時損益△174 百万円を計上した結果、平成 25 年度の当期総利益は 481 百万円となり、前年度と比較して 2,147 百万円増となっています。

(資産)

平成 25 年度末現在の資産合計は 96,253 百万円となり、前年度末と比較して 2,176 百万円増(2.3%増)となっています。

(負債)

平成 25 年度末現在の負債合計は 30,812 百万円となり、前年度末と比較して 2,289 百万円増(8.0%増)となっています。これは、前年度末と比較して固定資産の取得等による未払金が 1,246 百万円増(40.5%増)、運営費交付金等により取得した固定資産にかかる資産見返負債が 1,065 百万円増(54.8%増)が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 6,025 百万円の収入となり、前年度と比較して 2,360 百万円の増(64.4%増)となっています。これは、前年度と比較して医業収入が 1,643 百万円増(6.1%増)、運営費交付金収入が 221 百万円減(3.1%減)、寄附金収入が 702 百万円増(904.8%増)、研究収入が 111 百万円増(12.2%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 5,030 百万円の支出となり、前年度と比較して 82 百万円の支出増(1.6%増)となっています。これは、前年度と比較して定期預金の預入による支出が 400 百万円減(8.7%減)、定期預金の戻入による収入が 1,400 百万円減(23.3%減)、施設費による収入が 830 百万円増(1,244.6%増)、資産除去債務の履行による支出が 113 百万円減(100.0%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 155 百万円の支出となり、前年度と比較して 1,045 百万円の支出減(87.1%減)となっています。これは、前年度と比較して長期借入れによる収入が 1,200 百万円増(200.0%増)、長期借入金の返済による支出が 113 百万円増(11.5%増)、リース債務償還による支出が 47 百万円増(5.8%増)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|--------------------------------|----------|---------|---------|---------|
| 経 常 費 用 | 31,919 | 34,319 | 36,148 | 37,511 |
| 経 常 収 益 | 31,865 | 32,472 | 35,165 | 38,166 |
| 当 期 総 利 益 (△ 損 失) | △ 750 | △ 1,932 | △ 1,666 | 481 |
| 資 産 | 97,019 | 98,785 | 94,077 | 96,253 |
| 負 債 | 26,850 | 31,298 | 28,522 | 30,812 |
| 繰 越 欠 損 金 | △ 750 | △ 2,683 | △ 4,349 | △ 3,868 |
| 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 2,764 | 2,235 | 3,665 | 6,025 |
| 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | △ 13,357 | △ 1,953 | △ 4,948 | △ 5,030 |
| 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 18,043 | △ 592 | △ 1,200 | △ 155 |
| 資 金 期 末 残 高 | 7,449 | 7,139 | 4,656 | 5,496 |

(注 1) 当法人は平成 22 年 4 月 1 日に発足しました。

(注 2) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

平成 25 年度の事業損益は 655 百万円となり、前年度と比較して 1,639 百万円増となっております。これは、業務収益が 2,191 百万円増(7.9%増)、寄附金収益が 692 百万円増(865.9%増)、業務費用が 1,257 百万円増(3.6%増)となったことが主な要因です。

このうち、教育研修事業は、質の高い医師の育成を目指した初期段階から継続的な研修の実施や総合的な医療を基盤とした高度先駆的な医療を実践できる人材育成が重要な使命であり、達成に向けた研修にかかる人件費の負担により当年度も赤字を計上しております。

(2頁③人材育成参照)

表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|-------------------|--------|----------|--------|--------|
| 研 究 事 業 | △ 23 | △ 54 | △ 22 | 0 |
| 臨 床 研 究 事 業 | 136 | △ 206 | 26 | △ 117 |
| 診 療 事 業 | 154 | △ 458 | 218 | 1, 187 |
| 教 育 研 修 事 業 | △ 466 | △ 688 | △ 877 | △ 682 |
| 情 報 発 信 事 業 | 14 | △ 28 | △ 59 | △ 127 |
| 国 際 協 力 事 業 | 106 | △ 10 | △ 9 | △ 14 |
| 国 立 看 護 大 学 校 事 業 | 125 | 27 | 57 | △ 7 |
| 法 人 共 通 | △ 98 | △ 430 | △ 317 | 415 |
| 合 計 | △ 54 | △ 1, 847 | △ 984 | 655 |

(注 1) 当法人は平成 22 年 4 月 1 日に発足しました。

(注 2) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

平成 25 年度の総資産は 96,253 百万円となり、前年度と比較して 2,176 百万円増(2.3%増)となっております。

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|
| 研 究 事 業 | 2, 350 | 3, 574 | 3, 918 | 4, 479 |
| 臨 床 研 究 事 業 | 354 | 868 | 1, 549 | 1, 511 |
| 診 療 事 業 | 74, 036 | 75, 387 | 73, 563 | 75, 337 |
| 教 育 研 修 事 業 | 633 | 1, 379 | 1, 599 | 1, 364 |
| 情 報 発 信 事 業 | 211 | 176 | 160 | 118 |
| 国 際 協 力 事 業 | 179 | 165 | 157 | 148 |
| 国 立 看 護 大 学 校 事 業 | 4, 170 | 4, 076 | 3, 860 | 3, 585 |
| 法 人 共 通 | 15, 085 | 13, 160 | 9, 272 | 9, 712 |
| 合 計 | 97, 019 | 98, 785 | 94, 077 | 96, 253 |

(注 1) 当法人は平成 22 年 4 月 1 日に発足しました。

(注 2) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成25年度の行政サービス実施コストは7,871百万円となり、前年度と比較して1,331百万円減(14.5%減)となっています。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|-------------------------|----------|----------|----------|----------|
| 業 務 費 用 | 9,072 | 8,814 | 9,061 | 7,041 |
| うち損益計算書上の費用 | 33,438 | 34,412 | 36,833 | 37,689 |
| うち自己収入 | △ 24,366 | △ 25,598 | △ 27,773 | △ 30,648 |
| 損 益 外 減 価 償 却 費 累 計 額 | 676 | 704 | 778 | 794 |
| 損 益 外 減 損 損 失 相 当 額 | 49 | 94 | 8 | 0 |
| 損 益 外 除 売 却 差 額 相 当 額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 引 当 外 退 職 給 付 増 加 見 積 額 | 101 | 74 | △ 1,036 | △ 410 |
| 機 械 費 用 | 796 | 695 | 392 | 445 |
| 行 政 サ ー ビ ス 実 施 コ ス ト | 10,694 | 10,381 | 9,202 | 7,871 |

(注1) 当法人は平成22年4月1日に発足しました。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・センター病院教育研修棟新築整備工事 (取得価格 642 百万円)
- ・国府台病院汽缶棟更新築整備その他工事 (取得価格 576 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・センター病院新棟第2期整備その他工事
- ・国府台病院外来管理治療棟整備工事

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・国府台病院一般科3階建病棟

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成22年度 | | | 平成23年度 | | | 平成24年度 | | | 平成25年度 | | |
|-----------|--------|--------|----------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|
| | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 予算額 | 決算額 | 差 額 | 予算額 | 決算額 | 差 額 |
| 収 入 | | | | | | | | | | | | |
| 運営費交付金 | 8,455 | 8,455 | 0 | 7,514 | 7,514 | 0 | 7,135 | 7,135 | 0 | 6,914 | 6,914 | 0 |
| 施設整備費補助金 | 742 | 0 | △ 742 | 1,004 | 78 | △ 926 | 1,278 | 67 | △ 1,211 | 367 | 896 | 529 |
| 長期貸付金等 | 700 | 0 | △ 700 | 2,500 | 700 | △ 1,800 | 900 | 600 | △ 300 | 3,300 | 1,800 | △ 1,500 |
| 業 務 収 入 | 19,383 | 19,938 | 555 | 26,300 | 25,120 | △ 1,181 | 27,991 | 29,209 | 1,218 | 32,353 | 31,967 | △ 386 |
| そ の 他 収 入 | 17,910 | 19,808 | 1,899 | 7,772 | 7,642 | △ 130 | 6,122 | 6,125 | 3 | 4,728 | 4,756 | 28 |
| 計 | 47,190 | 48,201 | 1,011 | 45,090 | 41,054 | △ 4,037 | 43,425 | 43,135 | △ 290 | 47,661 | 46,333 | △ 1,328 |
| 支 出 | | | | | | | | | | | | |
| 業 務 経 費 | 27,116 | 25,275 | △ 1,841 | 30,974 | 30,054 | △ 919 | 33,046 | 32,525 | △ 521 | 33,734 | 32,746 | △ 988 |
| 施設整備費 | 15,431 | 5,731 | △ 9,700 | 8,256 | 3,627 | △ 4,629 | 5,777 | 6,302 | 524 | 8,209 | 6,326 | △ 1,883 |
| 借入金償還 | 326 | 326 | 0 | 615 | 615 | 0 | 986 | 986 | 0 | 1,099 | 1,099 | 0 |
| 支払利息 | 305 | 289 | △ 16 | 282 | 283 | 0 | 277 | 278 | 0 | 265 | 266 | 1 |
| そ の 他 支 出 | 1,813 | 1,531 | △ 282 | 762 | 6,785 | 6,023 | 806 | 5,528 | 4,722 | 810 | 5,056 | 4,246 |
| 計 | 44,991 | 33,152 | △ 11,839 | 40,888 | 41,363 | 475 | 40,893 | 45,619 | 4,725 | 44,119 | 45,493 | 1,374 |

(注1) 当法人は平成22年4月1日に発足しました。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（退職手当を除く。）を、平成21年度に比して、15%削減することを目標としています。この目標を達成するため、平成25年度においては、職員へコスト意識の徹底を図り、徹底的に無駄遣いを排除し経費削減を図ることを目指した業務運営に取り組み、業務の見直し等による委託費の見直し等の措置を講じた結果、前年度と比較し一般管理費全体では増となったものの、削減目標である15%を上回る22.2%(174百万円)の節減となっています。

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成21年度 | 当中期目標期間 | | | | | | | |
|-----------|--------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | | 平成22年度 | | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | |
| | 金額 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 |
| 一 般 管 理 費 | 783 | 674 | 86.0% | 634 | 80.9% | 571 | 72.9% | 609 | 77.8% |

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は38,166百万円で、その内訳は、運営費交付金収益6,801百万円（収益の17.8%）、診療報酬等の自己収入29,925百万円（78.4%）となります。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 研究事業

研究事業は、感染症その他の医療に関する国際的研究・開発を推進する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 1,056 百万円、その他 182 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 1,238 百万円となっています。

イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者の QOL の向上につながる臨床研究及び治験等を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 1,708 百万円、研究収益 710 百万円、寄付金収益等 213 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 2,749 百万円となっています。

ウ 診療事業

診療事業は、感染症その他の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益 28,581 百万円、運営費交付金 159 百万円、補助金等収益 8 百万円、寄附金収益等 184 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費 27,471 百万円、財務費用等 275 百万円となっています。

エ 教育研修事業

教育研修事業は、感染症その他の医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 1,860 百万円、研修収益等 102 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費 2,644 百万円となっています。

オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金等 184 百万円、寄附金収益等 1 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 311 百万円となっています。

カ 国際協力事業

国際協力事業は、海外へ技術者を派遣し医療に係る国際協力に関する調査及び研究並び

に技術者の研修を行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 558 百万円、研修収益等 31 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 602 百万円となっています。

キ 国立看護大学校事業

国立看護大学校事業は、国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 554 百万円、教育収益等 290 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 851 百万円となっています。

以上